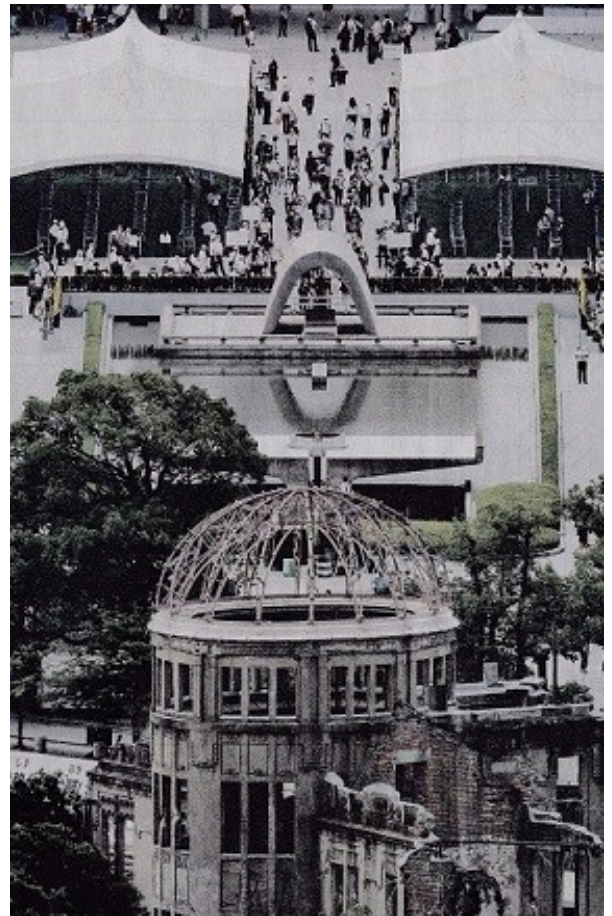


体影響について詳細が全く分からなかった時点で書いたことを考えると、本質を鋭くつかむ眼力は驚くほかない。▽終末時計100秒に 科学が組織的殺人に使われることや、人類が存続できるかについても憂慮していた。遅かれ早かれ人類が自ら滅びるか科学的な成果を賢く利用するか、どちらかを選ばなければならなくなる、と。広島、長崎への原爆投下から75年。カミュの指摘通り、核兵器がある限り人類の存続が危ぶまれる状況は変わっていない。危機はむしろ深刻さを増している。地球最後の日までの残り時間を概念的に示す米科学誌の「終末時計」が現状を表している。今年1月、過去最悪の「100秒」になった。米国、ロシアの中距離核戦力(INF)廃棄条約が、昨年夏に失効したことなどが響いたのだろう。史上初めて特定分野の核兵器全廃を定め、冷戦終結に道を開いた条約だった。今や米ロ間の核軍縮関連条約では、新戦略兵器削減条約(新START)が残るだけ。配備戦略核弾頭数や大陸間弾道ミサイル(ICBM)などの運搬手段総数を制限するもので、延長交渉がまとまらなければ来年2月に期限を迎える。核戦争に対する貴重な歯止めが失われつつあると言えよう。にもかかわらず、地球上にある核兵器の9割を保有する米国とロシアは「使える核兵器」を目指して小型核の開発を進めている。中国も急速に軍備を増強しており、南シナ海や尖閣諸島での挑発的な行動は目に余る。地球規模の視野を持たず、自国さえよければいいとの考えに毒された指導者たちがいかに多いことか。世界のかじ取りを任せておけば、人類が自ら滅亡してしまいかねない。▽コロナ禍で制約 しかも、こうした核保有国の手前勝手な言動をただすはずの市民の行動が、コロナ禍により思わぬ制約を受けている。5年に1度の核拡散防止条約(NPT)再検討会議は、今春開催の予定が年明けまで延期になった。多くの被爆者が国連本部に出向き、原爆の惨禍や核兵器廃絶の必要性を訴える予定だった。影響は被爆地広島にも及ぶ。昨年春に本館の展示を一新して入館者が増えていた原爆資料館が、休館や入館制限を強いられている。修学旅行生や海外からの訪問者が激減している。オンラインでの資料館見学や、記憶の継承といった試みは進んでいるが、広島に来て学んでももらえなくなっている。残念だ。きょう開かれる平和記念式典も大幅な縮小を強いられた。それでも、広島市として政府に注文すべきことは、きちんと言わなければならない。まずは核兵器禁止条約への賛同を促すことだ。核と人類は共存できない。そう考える多くの人の後押しで、3年前に採択された。核兵器の使用や威嚇、保有までも禁じるなど、被爆地の願いが形になったと言えよう。あと10カ国/地域の批准で発効にこぎ着ける。そうなれば核兵器は法的に禁止される。そっぽを向いてきた保有国も無視するのが難しくなろう。日本政府も「核の傘」頼みをいつまでも続けられまい。かたくなな保有国らの姿勢はなかなか変えられない。そんな見方があるかもしれない。しかし多くの声が集まれば、変えられるはずだ。その代表的な産物が禁止条約であり、ほかにも例はある。▽地獄か、理性か 三菱UFJフィナンシャル・グループは今年5月、企業に対する投融資指針を改定し、核兵器製造への融資禁止を明記した。それまでは兵器では非人道的との指摘があるクラスター(集束)弾だけを禁止していた。大手・地方銀行など16行が核兵器製造企業への投資を自制する指針を定めていると、2~3月の共同通信の調査に回答があった。4行は、公開している指針で核兵器に直接言及しているという。背景には、環境・社会問題に対する企業の取り組みを投資判断の基準とする、「ESG投資」の国際的な広がりがあるのだろう。企業の姿勢に敏感な顧客・消費者が増え、金融機関もその声に応えようとしているようだ。非人道的な兵器の拡散や、地球温暖化の深刻化…。こうした人類の現状に危機感を抱く人が増えている証しでもあろう。禁止条約が発効すれば、核兵器への関心はさらに高まるに違いない。地獄か、理性か。どちらかを選ぶよう迫って、カミュは例の社説を締めくくっている。人類が生き延びることができるか、私たち一人一人が問われている。惨禍を繰り返さないため、核廃絶という道しかないのは明らかである。」



被爆から75年の「原爆の日」を迎えた広島市の平和記念公園(奥)。手前は原爆ドーム(写真は8月6日付け東京新聞夕刊より)

[2020年8月7日(金)]

○今朝の東京新聞の政治面の記事『首相、核兵器禁止条約参加に4年連続ゼロ回答 民意と向き合わず』を以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相は6日、広島市の平和記念式典でのあいさつで、国連での核兵器禁止条約採択から4年連続で同条約に言及しなかった。被爆者との面会では、条約への参加を強く迫られたが、首相は、核保有国と非保有国の「橋渡し」を繰り返すゼロ回答だった。核兵器を巡る国際情勢の厳しさが増す中、条約への参加を求める声は、被爆者だけでなく世論でも高まっているが、被爆75年の節目を迎えても、政府は向き合おうとしていない。(署名記事) ◆「私たち被爆者に希望を与えて」 「私たち被爆者に希望を与えてください。被爆75年というメモリアルのチャンスです」 広島市内で開かれた被爆者団体と首相との面会。広島県原爆被害者団体協議会の箕牧智之理事長代行(78)はこう切り出し、核禁条約への参加を求めた。新型コロナウイルス対策として設置されたアクリル板越しに首相を見据え「戦後の新憲法は主権在民。政府が変わらなければ何も変わらない」とも訴えた。政府に要望書を出した7団体のうち、4団体が核禁条約への参加を求め、松井一実市長も平和式典で締約国になるよう迫った。だが、首相は前年までのあいさつと同様、核禁条約には触れずじまい。被爆者との面会の場でも「条約はアプローチは異なるものの、核兵器廃絶というゴールは共有している」と従来の見解を繰り返した。被爆者が求めた原発再稼働の中止や、広島地裁判決で被爆者側が全面勝訴した、「黒い雨」訴訟の控訴断念にも前向きな回答をしなかった。◆核禁条約に「参加すべき」72% 政府の姿勢とは裏腹に、国連で採択された核兵器禁止条約への期待は高まりつつある。日本世論調査会が6~7月に行った世論調査では、日本も核禁条約に「参加すべきだ」と答えた人は72%に上った。被爆者団体が2016年に始めた、全ての国に条約参加を求める「ヒバクシャ国際署名」には国内外から1,184万筆(3月末時点)が寄せられている。条約は核兵器の開発や保有、使用の威嚇などあらゆる活動を禁止し、核兵器を「違法化」する内容。被爆者らが目指す被爆75年の今年中の発効に向け、残る批准は7ヵ国・地域に迫る。◆保有国と非保有国の「橋渡し」役を自任…具体論はなし 唯一の戦争被爆国である日本が同条約に否定的なのは、米国の「核の傘」に頼る安全保障政策を変えないためだ。首相も被爆者との面会の場で「安全保障環境が厳しさを増し核軍縮を巡る国家間の立場の隔たりは拡大している」と強調した。このため、政府は核兵器保有国と非保有国の「橋渡し」役を自任し、外務省が設置した有識者会議「賢人会議」などで両者の溝を埋めるための方策について議論してきた。だが、米ロを中心とした核軍拡競争や、北朝鮮を含む核拡散の流れに対して有効な手だてを講じられていない。箕牧氏は面会后、記者団に「橋渡しを具体的にどう進めていこうとしているのか。一端でも話していただければありがたいが、その話もない」と語った。」 ☞ 非常に難しい政治判断になると思うが、本当にわが国が核兵器保有国と非保有国の「橋渡し」役を演じたいのであれば、まずは米国の「核の傘」から脱しなければならぬ。トランプ氏の米国第一主義と袂を分かち決断も必要であろう。今の安倍政権には残念ながらとてもそのような決断は望めないことであろう。

核兵器禁止条約を巡る世論と日本政府の姿勢

「日本政府も条約に参加すべきだ」
72%
(6~7月の日本世論調査会の調査)

6日の被爆者団体との面会でも…

アプローチは異なるが、条約が目指す核兵器廃絶というゴールは、わが国も共有

一貫して肯定的

被爆者代表

被爆者に希望を。批准は国民が望んでいる

条約にはすでに43カ国・地域が批准。残り7カ国・地域で発効

広島平和記念式典での首相あいさつと核を巡る主な出来事 ▶ は出来事

2013年	来年は、非核兵器国の外相会合を広島で開く
14年	包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効に向け、関係国の首脳に直接批准を働きかける
15年	核兵器国と非核兵器国、双方の協力を求め、核兵器のない世界の実現に向けて努力を積み重ねる
16年	▶ オバマ米大統領と広島を訪問。「核兵器のない世界を必ず実現する」と表明(5月) 核拡散防止条約(NPT)体制の維持および強化の重要性を訴える
17年	▶ トランプ米大統領と共同声明。「核および通常戦力双方による米国の軍事力を使った日本の防衛」を確認(2月) ▶ 国連で核兵器禁止条約採択(7月) 真に核兵器のない世界を実現するためには、核兵器国と非核兵器国双方の参加が必要
18年	核軍縮の進め方について、各国の考え方の違いが顕在化している。核兵器国と非核兵器国双方の橋渡しに努め、国際社会の取り組みを主導
19年	世界的に安全保障環境は厳しさを増し、核軍縮を巡っては各国の立場の隔たりが拡大している。核兵器国と非核兵器国の橋渡しに努め、国際社会の取り組みを主導
20年	▶ 新型コロナウイルス感染症拡大で、NPT再検討会議の延期決定(3月) 本年は被爆75年の節目の年。立場の異なる国々の橋渡しに努め、各国の対話や行動を粘り強く促すことにより、核兵器のない世界の実現に向けた国際社会の取り組みをリード

採択された核兵器禁止条約についていずれも触れず

[2020年8月9日(日)]

○今朝の朝日新聞“天声人語”の『長崎でなかりせば』を、以下に転載させて頂きたい。「次は地方の小都市ではなく東京にすべきだ」。広島に原爆を投下した翌日、グアム島に駐留する米軍将校らから上がったそんな提言を、首都ワシントンは一蹴する。そして原爆は長崎に落とされた。▼元徳山高専教授の工藤洋三さん(70)らは、公開された米機密文書をもとに投下先が決まる過程を調べた。終戦の年の4月時点では、東京、横浜、京都、大阪、下関など実に17もの都市名が浮上していた。▼「米軍が標的都市に欲したのは、原爆の破壊力の確かめやすさ。通常爆弾を落とさず、無傷のまま残しておくよう命令が出ていました」。東京や大阪は

大規模な空襲を受けたため、京都は歴史的な価値ゆえ、それぞれ候補地から外される。▼新潟はずっと有力とされていたが、基地から遠いうえ河川にそって市街地が細長いため、結果的に標的とならなかった。広島に続く投下先として8月9日、米軍機が向かったのは諸条件のそろった小倉である。だが予想外の視界不良で急きよ長崎へ転じる。▼機密文書をたどると、長崎が標的に加えられたのは、終戦まぎわの7月24日だった。そうした候補地の変遷を追えば追うほど深い無力感に襲われる。戦況の定まったあの時期、あれほど非人道的な新型兵器を使う必要があったか。二転三転ならぬ四転五転の果てに、まるで恣意的に選ばれた被爆地の無念を思う。▼きょうは長崎原爆の日。一瞬で失われた幾万もの尊い命を悼みつつ、戦争そのものの持つおぞましさをもう一度胸に刻みたい。」

○今朝11時58分に配信された朝日新聞デジタルの『戦後75年特集 原爆75年、長崎で式典 首相は核兵器禁止条約に触れず』を以下に転載させて頂く。「長崎に原爆が投下されてから9日で75年の節目を迎えた。長崎市松山町の平和公園では、新型コロナウイルスの感染防止のため、規模を縮小して平和祈念式典が開かれた。田上富久市長は核兵器禁止条約に賛同しない日本政府に署名・批准を迫ったが、安倍晋三首相は昨年

に続き、あいさつで条約には触れなかった。式典会場では密集を避けるため、席数は2メートル間隔を空けて約500席に絞った。一般席も設けず、参加者の規模は例年の1/10程度になった。式典冒頭の被爆者による合唱を取りやめ、平和公園への立ち入りも制限した。田上市長は平和宣言で新型コロナに触れ「自分の周囲で広がり始めるまで、その怖さに気づかなかったように、もし核兵器が使われてしまうまで、人類がその脅威に気づかなかったとしたら、取り返しがつかないことになる」。核禁条約には「一日も早い署名・批准を」と迫った。平和への誓いは、14歳の時、学徒動員先の三菱長崎造船所で被爆し、家族4人を失った深堀繁美さん(89)。カトリック教徒で、昨年11月、爆心地公園を訪れたローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇に献花用の花輪を手渡した。「被爆者が一人また一人といなくなる中であって、私は『核兵器はなくさなければならない』との教皇のメッセージを糧に、『長崎を最後の被爆地に』との思いを訴え続けていく」と述べた。安倍首相はあいさつで「非核三原則を堅持しつつ、立場が異なる国々の橋渡しに努め、各国の対話や行動を粘り強く促す」と、広島の式典で述べた内容を繰り返した。」



長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典で、平和公園から飛び立つハト=2020年8月9日午前11時14分、長崎市、代表撮影

に続き、あいさつで条約には触れなかった。式典会場では密集を避けるため、席数は2メートル間隔を空けて約500席に絞った。一般席も設けず、参加者の規模は例年の1/10程度になった。式典冒頭の被爆者による合唱を取りやめ、平和公園への立ち入りも制限した。田上市長は平和宣言で新型コロナに触れ「自分の周囲で広がり始めるまで、その怖さに気づかなかったように、もし核兵器が使われてしまうまで、人類がその脅威に気づかなかったとしたら、取り返しがつかないことになる」。核禁条約には「一日も早い署名・批准を」と迫った。平和への誓いは、14歳の時、学徒動員先の三菱長崎造船所で被爆し、家族4人を失った深堀繁美さん(89)。カトリック教徒で、昨年11月、爆心地公園を訪れたローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇に献花用の花輪を手渡した。「被爆者が一人また一人といなくなる中であって、私は『核兵器はなくさなければならない』との教皇のメッセージを糧に、『長崎を最後の被爆地に』との思いを訴え続けていく」と述べた。安倍首相はあいさつで「非核三原則を堅持しつつ、立場が異なる国々の橋渡しに努め、各国の対話や行動を粘り強く促す」と、広島の式典で述べた内容を繰り返した。」

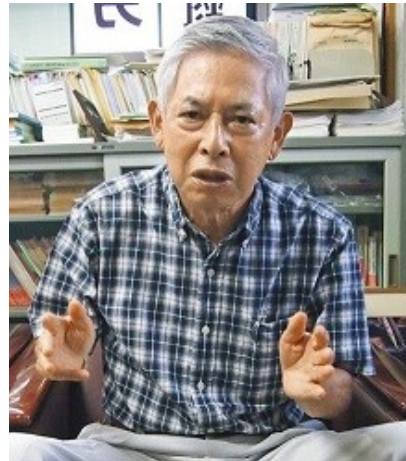
[2020年8月10日(月)]

○今朝の朝日新聞社説の『被爆国の首相 核禁条約に参画せよ』を以下に転載させて頂きたい。「安倍首相に改めて求める。唯一の戦争被爆国として、核兵器の開発や実験、製造、保有、使用などを許さない核兵器禁止条約に背を向けるのではなく、参画に向けて動くべきだ。原爆投下から75年。きのう長崎市の田上富久市長は平和宣言で核禁条約への署名と批准を再び政府に迫った。被爆者の代表も首相に対し「被爆者は我が国の核禁条約不参加に涙を流したが、今後も運動を続ける覚悟だ」と語った。6日の広島に続く、被爆地発の訴えである。しかし安倍首相は今年もそっけなかった。あいさつでは核禁条約という単語にすら触れず、被爆者代表との会談でも「核兵器廃絶というゴールは共有しているがアプローチが違う」と、従来の発言を繰り返した。被爆者の声を原動力に、国連で核禁条約が採択されてから3年余り。核廃絶キャンペーン組織「I CAN (アイキャン)」によると既に44ヵ国が批准し「批准国が50ヵ国に達してから90日後」との条約発効が視野に入りつつある。国連の中満泉・事務次長は今月上旬の広島での討論会で「日本政府は核禁条約に扉を閉ざさないでほしい」と述べ、条約を巡る議論をフォローしつつ、将来的にどう関わるか議論を深めるよう呼びかけた。現状のままでは被爆国が国際社会に誤ったメッセージを発してしまう——。発言に込められた危機感を政府は共有するべきだ。米国を含む核保有国が核禁条約に反対し、日本が米国の「核の傘」の下にあるのは事実だ。ただ、日本政府は「立場の異なる国々の橋渡しに努める」と強調しながら、目立った成果をあげられていない。長崎市の田上市長は、政府に加えて初めて国会議員にも条約参加への取り組みを求めた。立憲民主党の枝野幸男代表は、米国と同盟関係にある北大西洋条約機構(NATO)加盟国のオランダで核禁条約に

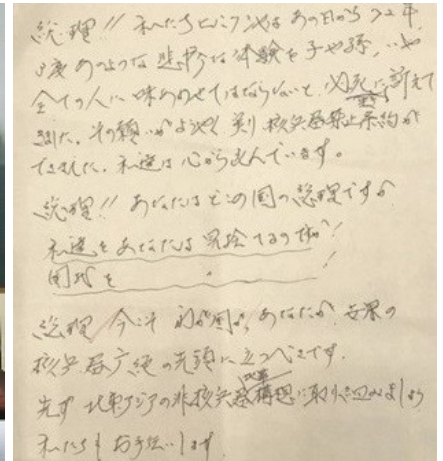
参加する道を模索する動きがあるとして「どのような条件が整えば条約の批准に向かえるか。国会で与野党が真摯に話し合う」ことを広島での討論会で提案した。広島出身の被爆者、サーロー節子さん(88)=カナダ在住=は6月、安倍首相ら世界各国の首脳に核禁条約の批准や推進を求める手紙を送った。そこには「条約の価値を是認すらない今の日本政府」に関して「核保有国の共犯者になる」「国際社会で信用を失う」との警告が記されている。」

○今朝の東京新聞に『3年前「どこの国の総理ですか」安倍首相に80歳被爆者「私たちには後がない」〈長崎原爆の日〉』と題する記事があったので以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相は9日、長崎市平和祈念式典でのあいさつや被爆者代表との面会で、核兵器禁止条約に批判的な姿勢を取り続けた。3年前の同じ面会の場で、一人の男性被爆者が「あなたはどこの国の総理ですか」と核禁条約参加を直接求めた。今年の面会にも出席したが「今回も同じことの繰り返しだった。私たちにはもう後がないんだ」と、参加を拒み続ける首相の姿勢に憤りを隠さない。(署名記事) 男性は、長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会の川野浩一議長(80)。

2017年8月9日の首相と被爆者代表の面会で、核禁条約への署名などを求める要望書を手渡す際、首相に「あなたはどこの国の総理ですか。今こそ、あなたが世界の核兵器廃絶の先頭に立つべきです」と、強い口調で迫った。例年なら書面を渡すだけの役割だが、前月に国連で採択された核禁条約に、唯一の戦争被爆国である日本が賛同しないことが納得できなかったからだ。「どうして私たちの気持ちが分からないのか。何とか一言言わなければと怒りを禁じ得なかった」。川野さんは面会当日の朝、「あなたはどこの国の総理ですか」などの言葉をメモし、要望の際に手にしていた。要望書を手渡そうとしたが、その手を引っ込めて思いを首相にぶつけた。5歳の時、爆心地から3.1kmの自宅前で被爆した川野さん。5年前に食道がんを発症し原爆症に認定された。ともに活動



「日本は世界の先頭で核廃絶を進める立場じゃないか」と語る川野浩一さん=8日、長崎市内で



川野浩一さんが3年前の首相との面会の際に手にしていたメモ。「あなたはどこの国の総理ですか」と核兵器禁止条約への批准を求めた=長崎市で

続ける協議会のメンバーも、高齢化で施設に入所したり亡くなったりして、これまでのような活動ができなくなりつつある。核禁条約への日本の参加を願って迎えた被爆75年の「原爆の日」。首相に会える1年に一度の機会に、少しでも被爆者の思いを分かってもらいたい。そんな気持ちを抱き、今回も被爆者代表の一人として出席した。被爆者側は「長崎を最後の被爆地に」と条約批准を改めて求めたが、首相はまたも賛意を示さなかった。面会は首相の日程を理由に予定時間の30分で終わり、質問もできなかった。川野さんはつぶやいた。「首相から、ちっとも中身のある答えが返ってこない。80歳を超え、ぎりぎりだと思って活動しているのに、挫折感ばかりが大きくなっている」

○ハフポスト日本版が8月6日18:51に配信した『「きみたち日本人は腹が立たないのか」チェ・ゲバラは、広島原爆資料館で憤った』と題する記事を、以下に転載させて頂く。「キューバ革命の伝説的英雄として知られるエルネスト・チェ・ゲバラ。31歳のときに広島を訪問した。革命のわずか半年後、1959年7月25日のことだった。国立銀行総裁として、通商代表団を率いての来日。当初のスケジュールでは、広島訪問の予定はなかった。しかし8月6日の原爆投下の日を前に「他の日程をすべて犠牲にしても、原爆慰霊碑に献花したい」というゲバラらの強い願いから予定は変更。フェルナンデス大尉と駐日キューバ大使の2人だけが随員して、大阪から急ぎよ広島に向かった。交通機関は、夜行列車で行ったという説と、飛行機を利用したという2説がありはっきりしていない。

県庁職員、ゲバラの問いかけに「ぎくっとした」ゲバラらが原爆慰霊碑に献花する姿を、中国新聞のカメラマンが撮影している(右の写真)。花を手向けるフェルナンデス大尉の後ろで、戦闘服姿のゲバラはうつむき加減で直立していた。その後、一行は原爆資料館を約1時間かけてじっくりと見学した。ゲバラは館内のさまざまな原爆被害の陳列品を見る中で、それまで無口



原爆慰霊碑の前に立つゲバラ=右から3人目 1959年7月25日、中国新聞写真部撮影

だったゲバラが、不意に通訳担当の広島県庁職員の見口健蔵氏にと英語で問いかけたことがあった。「きみたち日本人は、アメリカにこれほど残虐な目にあわされて、腹が立たないのか」ゲバラが原爆の惨禍に憤りをみせた瞬間だった。三好徹氏の「チェ・ゲバラ伝 増補版」(文春文庫)の中で、見口氏は「眼がじつに澄んでいる人だったことが印象的です。そのことをいわれたときも、ぎくっとしたことを覚えています」と回想している。「平和のために断固として闘うには、この地を訪れるのが良い」 広島訪問時、ゲバラは妻のアレイダに宛てて絵はがきを送っている。毎日新聞によると、そこには以下のように書かれていたという。「私の愛する人。今日は広島、原爆の落とされた街から送ります。原爆慰霊碑には78,000人の死者の名前があり、合計は18万人と推定されています。平和のために断固として闘うには、この地を訪れるのが良い。抱擁を。チェ」ゲバラは1961年にキューバで工業相に就任したが、やがてキューバを離れた。1967年にボリビアでゲリラ活動中、政府軍に射殺された。39歳だった。ゲバラが原爆の恐ろしさを伝えたこともあり、キューバでは原爆教育に力を入れるようになった。2017年の産経WESTは「現在でもキューバでは毎年8月6日と9日に国営放送で特番を組み、初等教育で広島、長崎の原爆投下について教えている」と報じている。」

2020年8月10日 文責：瀬尾和大